

半期事業報告書

(第103期中) 自 2022年4月1日
至 2022年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第103期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

【表紙】

【中間会計期間】 第103期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 世 木 田 誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	76,337	97,504	122,028	160,209	206,575
経常利益 (百万円)	1,044	2,845	3,649	2,423	4,521
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	533	1,686	2,164	1,087	2,583
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	910	2,502	3,784	2,456	3,273
純資産額 (百万円)	22,225	25,889	30,351	23,715	26,772
総資産額 (百万円)	84,639	99,257	118,954	90,312	107,650
1株当たり純資産額 (円)	1,728.34	2,004.92	2,299.87	1,843.23	2,061.62
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	46.01	145.53	186.74	93.79	222.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	23.4	22.4	23.7	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,366	△1,831	48	4,021	△7,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△874	40	△352	△1,138	△55
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,120	2,840	2,624	△1,983	5,750
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,760	11,323	11,362	10,195	8,397
従業員数 (名)	1,480	1,509	1,512	1,477	1,526

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	46,838	55,616	64,965	100,611	116,051
経常利益 (百万円)	790	1,264	2,044	1,339	2,073
中間(当期)純利益 (百万円)	585	928	1,502	812	1,702
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	16,029	17,841	18,981	17,014	17,992
総資産額 (百万円)	65,218	71,781	79,937	70,082	74,797
1株当たり純資産額 (円)	1,383.05	1,539.45	1,638.08	1,468.13	1,552.56
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	50.50	80.13	129.64	70.06	146.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.0	26.0
自己資本比率 (%)	24.6	24.8	23.7	24.3	24.1
従業員数 (名)	379	384	379	378	369

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	756
東アジア	64
アセアン	283
インド	200
アメリカ	209
合計	1,512

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	379
合計	379

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は2022年9月30日現在406名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大する状況にあったものの、ワクチン接種や行動制限の緩和により総じて回復基調を維持いたしました。一方、世界経済においては、ウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、半導体等の継続的な部材不足、欧米諸国の政策金利引き上げに伴う為替相場の変動リスクなどが顕在化し、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況下で当社は、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人材づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、Stage4「収穫期」の最終年度となる当中間連結会計期間は、Stage3までに培ってまいりました専門性とグローバルネットワークを活かし、継続的に「豊かな未来を提案して創造する」ことができる独創的企業となるとの方針のもと、収益力の強化を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献すべく、取り組みを推し進めてまいりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりです。

日本	当社を中心に、販売子会社4社、製造子会社6社により、化学、エレクトロニクス、建設、自動車、医薬、製紙他の関連製品をグローバルに展開しております。
----	--

日本セグメントでの売上高は782億8千3百万円（前年同期比116.8%）となりました。

化学産業は、前連結会計年度から引き続き、経済回復およびナフサや資源価格高騰による基礎化学品の市況上昇により、売上が増加いたしました。エレクトロニクス産業は、中国におけるロックダウンの影響や欧州での電気自動車(EV)の販売不振により苦戦いたしましたが、前期に新たに採用された二次電池向けの商材や半導体用の材料が大きく伸長し、売上が増加いたしました。また液晶バックライトは、半導体不足の改善により売上が増加いたしました。建設産業は、前連結会計年度から続くウッドショックの状況下、アメリカ子会社のIKE TRADING CO., LTD. と連携した合板の安定供給を行ったことで、売上が増加いたしました。一方、建築用アルミ加工部材は、一部材料の供給不足により、売上が減少いたしました。自動車産業は、売上が増加したものの、依然続く世界的な半導体不足の影響により、苦戦いたしました。製紙産業は、コロナ禍でのデジ

タル化の進展等により、コート紙の需要が低下いたしました。段ボール原紙関連は好調に推移し、売上が増加いたしました。医薬産業では、コロナ禍から回復した市場において、当社が取り扱う貼付剤材料や抗生剤などが堅調に推移し、売上が増加いたしました。機械・部品産業は、前連結会計年度に引き続き、中南米向けの車両販売、欧州向けの冷熱機器、北米向けの小型モーターが好調に推移し、売上が増加いたしました。

東アジア	販売子会社である上海欧積貿易有限公司（中国）、歐積股份有限公司（台湾）、OSAKAGODO KOREA CORPORATION（韓国）を中心に、エレクトロニクス関連製品、樹脂添加剤、ファインケミカル製品、自動車関連製品、食品等について、日本からの輸入、日本への輸出、現地取引を中心に諸外国との取引も行っております。
------	---

東アジアセグメントでの売上高は48億2千6百万円となり、円安に推移した結果、増収となりました（前年同期比114.4%）。

エレクトロニクス産業は、欧州における電気自動車（EV）の販売不振により苦戦いたしました。二次電池向けの材料が新規採用されたことに加え、通信機器周りの商材が堅調に推移したことにより、売上が増加いたしました。化学産業は、中国におけるロックダウンで景況感が悪化し、各種機能材や樹脂関連製品の販売量が低下した結果、売上が減少いたしました。なお、前連結会計年度から取り組んでいる韓国パートナーとの環境負荷低減に貢献する植物由来の原料販売は、お取引先様から品質面で評価を得るなど、本格的な販売に向け成果を得ることができました。

アセアン	販売子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.（タイ）での汎用樹脂、溶剤、基礎化学品の現地販売を中心に、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.（タイ）でも化学品全般の取引を行っており、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム）では主に製紙用薬剤の販売を行っております。
------	--

アセアンセグメントでの売上高は301億円（前年同期比139.3%）となりました。

化学産業は、原油価格高騰に伴う溶剤市況の上昇に加え、タイ子会社のMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.の調達力を活かした安定供給により、新規顧客の獲得および既存顧客への販売シェアが拡大し、売上が増加いたしました。樹脂製品も同様に、市況価格が高騰したことから、売上が増加いたしました。製紙産業は、ベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDにおいて、中国におけるロックダウンやベトナム市況の悪化により、段ボール原紙向け製紙用薬剤の販売が低調となり、売上が減少いたしました。

インド	販売子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD.は日本向けの輸出と日本や諸外国からの輸入を行っており、製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.は主に日本向け機能化学品の製造販売を行っております。
-----	---

インドセグメントでの売上高は20億8百万円（前年同期比129.7%）となりました。

化学産業は、インド製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.のエンジニアリングプラスチック向けモノマーが好調に推移し、売上が増加しました。一方、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.とインド製造パートナーが連携して製造する受託製品は需要が低下し、苦戦いたしました。自動車産業では、日本パートナーの技術を活用したインドでの合成皮革生産に取り組んでおり、現地で行った試作が良好に進むなど技術確立に向けた取り組みが進捗いたしました。

アメリカ	販売子会社であるIKE TRADING CO., LTD. は同社グループ内に製造会社を有し、合板の製造販売を行っており、当社販売子会社であるOG AMERICA, INC. では、エレクトロニクス関連製品、化粧品原料、樹脂添加剤等の輸入販売を行っております。
------	--

アメリカセグメントでの売上高は148億5千4百万円（前年同期比165.1%）となりました。

建設産業は、アメリカにおける住宅金利の引き上げにより、徐々に合板需要の減退が見られたものの、前連結会計年度から引き続き好調に推移し、売上が増加いたしました。エレクトロニクス産業は、世界的に半導体の需給が逼迫する状況下、製造工程上の周辺資材が好調に推移し、売上が増加いたしました。化学産業は、コロナ禍で減退していたアメリカ国内の化粧品市場が回復基調となったものの、化粧品原料の本格的な納入再開には至らず、売上が減少いたしました。また、製品ライフサイクルにおける環境負荷低減に向けた取り組みでは、韓国パートナー製植物由来原料の販売に向けた活動を推進しており、当中間連結会計期間において、新たなお取引先様各社での品質評価に入るなど、実績化に向け進捗いたしました。

その結果、売上高は1,220億2千8百万円（前年同期比125.2%）、経常利益は36億4千9百万円（前年同期比128.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億6千4百万円（前年同期比128.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ3千8百万円増加し、当中間連結会計期間末には113億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を36億5千5百万円（前中間連結会計期間比7億5千9百万円の増加）、減価償却費を4億7千7百万円計上し、売上債権の増加38億9千9百万円、棚卸資産の増加8億7千3百万円、仕入債務の増加12億3百万円等により、当中間連結会計期間は4千8百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2億1千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千4百万円等により、当連結会計年度は3億5千2百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額14億6千1百万円、社債の発行による収入15億円、配当金の支払3億1百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入4億9千万円等により、当中間連結会計期間は26億2千4百万円資金が増加しました。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	3,021	115.8
東アジア	15	25.1
アセアン	268	133.3
インド	1,209	140.2
アメリカ	683	137.1
計	5,199	139.2

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	74,841	118.1
東アジア	3,681	96.9
アセアン	28,454	136.2
インド	460	67.5
アメリカ	12,486	165.3
計	119,925	124.6
連結消去	△12,777	122.2
合計	107,147	124.8

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	78,283	116.8
東アジア	4,826	114.4
アセアン	30,100	139.3
インド	2,008	129.7
アメリカ	14,854	165.1
計	130,074	125.8
連結消去	△ 8,045	136.4
合計	122,028	125.2

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の855億7千9百万円から110億8千万円増加し、966億5千9百万円となりました。売上債権の増加58億7千9百万円、現金及び預金の増加29億6千4百万円、棚卸資産の増加26億5千7百万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の220億7千1百万円から2億2千3百万円増加し、222億9千4百万円となりました。建物及び構築物の増加1億5千1百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の808億7千7百万円から77億2千5百万円増加し、886億3百万円となりました。短期借入金の増加36億3千5百万円、仕入債務の増加24億2千7百万円、社債の増加15億円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の267億7千2百万円から35億7千8百万円増加し、303億5千1百万円となりました。利益剰余金の増加18億6千2百万円、為替換算調整勘定の増加10億6千6百万円、非支配株主持分の増加8億1千9百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は1,220億2千8百万円（前年同期比125.2%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,116億7千7百万円（前年同期比126.8%）となりました。また、販売費及び一般管理費は70億3千8百万円（前年同期比104.7%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は33億1千2百万円となり、売上高営業利益率は2.7%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外収益が営業外費用を上回り、差引き3億3千7百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は36億4千9百万円（前年同期比128.3%）となり、売上高経常利益率は3.0%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、固定資産売却益等で特別利益を1千8百万円計上し、固定資産除売却損で特別損失を1千3百万円計上致しました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は21億6千4百万円となり、売上高中間純利益率は1.8%、1株当たり中間純利益は186円74銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学製品関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいて、旭テクノ工業(株)及び山五化成工業(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいて、オージーフィルム(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億6千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (2022年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	739	6.38
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.40
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.40
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.45
計	—	4,690	40.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,567,000	11,567	—
単元未満株式	普通株式 21,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式904株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	12,000	—	12,000	0.10
計	—	12,000	—	12,000	0.10

2 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,397		11,362
受取手形		3,355		3,283
売掛金		42,146		47,069
電子記録債権		9,331		10,359
棚卸資産		19,027		21,685
未収入金		2,278		2,146
その他		1,348		1,103
貸倒引当金		△306		△351
流動資産合計		85,579		96,659
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	4,472	※2	4,623
機械装置及び運搬具（純額）		1,563		1,536
土地	※2	3,269	※2	3,342
その他（純額）		451		537
有形固定資産合計	※1	9,756	※1	10,040
無形固定資産				
借地権		95		125
ソフトウェア		158		152
のれん		0		-
その他		53		55
無形固定資産合計		307		332
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	9,913	※2	9,884
長期貸付金		166		160
退職給付に係る資産		134		103
繰延税金資産		344		354
破産更生債権等		8		8
その他		1,483		1,452
貸倒引当金		△42		△42
投資その他の資産合計		12,007		11,921
固定資産合計		22,071		22,294
資産合計		107,650		118,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	34,866	※2	37,342
電子記録債務	※2	1,342	※2	1,294
短期借入金	※2	25,705	※2	29,341
未払法人税等		1,015		721
賞与引当金		1,213		564
役員賞与引当金		85		-
契約負債		824		1,400
その他		1,311		2,057
流動負債合計		66,365		72,720
固定負債				
社債		-		1,500
長期借入金		12,454		12,193
繰延税金負債		576		644
役員退職慰労引当金		438		391
退職給付に係る負債		576		630
資産除去債務		19		19
その他		446		503
固定負債合計		14,512		15,882
負債合計		80,877		88,603
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		518		543
利益剰余金		19,545		21,408
自己株式		△4		△5
株主資本合計		21,169		23,056
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,335		2,136
繰延ヘッジ損益		16		20
為替換算調整勘定		369		1,436
その他の包括利益累計額合計		2,722		3,593
非支配株主持分		2,881		3,701
純資産合計		26,772		30,351
負債・純資産合計		107,650		118,954

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	97,504		122,028
売上原価	88,084		111,677
売上総利益	9,420		10,350
販売費及び一般管理費	※1 6,721	※1	7,038
営業利益	2,699		3,312
営業外収益			
受取利息	19		13
受取配当金	111		124
為替差益	33		249
受取賃貸料	33		30
持分法による投資利益	50		82
その他	99		123
営業外収益合計	348		623
営業外費用			
支払利息	129		184
社債利息	-		0
売上割引	28		32
社債発行費	-		22
その他	44		45
営業外費用合計	202		286
経常利益	2,845		3,649
特別利益			
固定資産売却益	※2 11	※2	17
投資有価証券売却益	94		-
ゴルフ会員権売却益	-		1
特別利益合計	105		18
特別損失			
固定資産除売却損	※3 10	※3	13
投資有価証券評価損	45		-
特別損失合計	55		13
税金等調整前中間純利益	2,895		3,655
法人税、住民税及び事業税	708		933
法人税等調整額	98		132
法人税等合計	806		1,065
中間純利益	2,088		2,589
非支配株主に帰属する中間純利益	401		425
親会社株主に帰属する中間純利益	1,686		2,164

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,088	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△ 186
繰延ヘッジ損益	△ 10	3
為替換算調整勘定	296	1,303
持分法適用会社に対する持分相当額	0	74
その他の包括利益合計	413	1,195
中間包括利益	2,502	3,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,082	3,035
非支配株主に係る中間包括利益	419	749

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
当中間期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する中間純利益			1,686		1,686
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,477	△0	1,477
当中間期末残高	1,110	515	18,495	△4	20,116

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,715
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,714
当中間期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する中間純利益						1,686
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	125	△10	281	395	301	697
当中間期変動額合計	125	△10	281	395	301	2,175
当中間期末残高	2,942	8	168	3,119	2,654	25,889

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	518	19,545	△4	21,169
当中間期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する中間純利益			2,164		2,164
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		24			24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	24	1,862	△0	1,887
当中間期末残高	1,110	543	21,408	△5	23,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,335	16	369	2,722	2,881	26,772
当中間期変動額						
剰余金の配当						△301
親会社株主に帰属する中間純利益						2,164
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の一部売却による持分の増減						24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△199	3	1,066	871	819	1,691
当中間期変動額合計	△199	3	1,066	871	819	3,578
当中間期末残高	2,136	20	1,436	3,593	3,701	30,351

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,895	3,655
減価償却費	485	477
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 108	△ 677
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 48	△ 85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△ 47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 11	31
受取利息及び受取配当金	△ 131	△ 138
支払利息	129	184
持分法による投資損益(△は益)	△ 50	△ 82
固定資産売却益	△ 11	△ 17
固定資産除売却損	10	13
投資有価証券売却益	△ 94	-
投資有価証券評価損	45	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,116	△ 3,899
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,673	△ 873
未収入金の増減額(△は増加)	440	291
仕入債務の増減額(△は減少)	2,913	1,203
その他	△ 2	1,509
小計	△ 1,284	1,569
利息及び配当金の受取額	144	49
利息の支払額	△ 127	△ 174
法人税等の支払額	△ 563	△ 1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,831	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 211	△ 218
有形固定資産の売却による収入	11	24
有形固定資産の除却による支出	△ 1	△ 8
無形固定資産の取得による支出	△ 19	△ 64
投資有価証券の取得による支出	△ 111	△ 154
投資有価証券の売却による収入	197	-
貸付による支出	△ 0	△ 2
貸付金の回収による収入	238	55
その他	△ 62	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△ 352

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,556	1,461
長期借入れによる収入	105	1,704
長期借入金の返済による支出	△ 380	△ 1,794
社債の発行による収入	-	1,500
リース債務の返済による支出	△ 23	△ 17
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 208	△ 301
非支配株主への配当金の支払額	△ 208	△ 395
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 22
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,840	2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,128	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	10,195	8,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,323	※1 11,362

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は31社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	オー・ジー和歌山(株)
OG AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.	OSAKAGODO KOREA CORPORATION
歐積股份有限公司	(株)ノアック
青島欧積塑膠製品有限公司	上海欧積貿易有限公司
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.
MC PLASTICS CO., LTD.	MC SOLVENTS CO., LTD.
CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.	METRO TAN CO., LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
旭テクノ工業(株)	(株)やまとトレーディング
江西和大金實業有限公司	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴川化学工業(株)、ADVANCED MONOMERS PVT. LTD.、UBE CT CONSTRUCTION MATERIALS VIETNAM CO., LTD.の6社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

PT. OG ASIA INDONESIA

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.

SIAM ECO-KASEI CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,128百万円	12,710百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	927百万円	864百万円
土地	51 "	58 "
建物	11 "	13 "
合計	989百万円	936百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	4,555百万円	5,100百万円
電子記録債務	62 "	82 "
短期借入金	120 "	135 "
合計	4,737百万円	5,318百万円

3 保証債務

保証先	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	193百万円	仕入債務に対する支払保証	193百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	81 "	銀行借入等に対する支払保証	86 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	65 "	仕入債務に対する支払保証	69 "	仕入債務に対する支払保証
合計	341百万円		349百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	3百万円
輸出手形割引高	63 "	92 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保管配送費	626百万円	780百万円
役員報酬	183 "	184 "
給料手当	2,447 "	2,618 "
賞与引当金繰入額	679 "	503 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "	40 "
貸倒引当金繰入額	12 "	6 "
退職給付費用	113 "	158 "
福利厚生費	554 "	594 "
旅費交通費	126 "	270 "
減価償却費	246 "	234 "
賃借料	235 "	282 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
車両及び運搬具	9 "	14 "
その他	1 "	3 "
合計	11百万円	17百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	10百万円	13百万円
固定資産売却損	0 "	0 "
合計	10百万円	13百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,904	200	—	11,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2021年3月31日	2021年6月7日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,704	1,200	—	12,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	301	26	2022年3月31日	2022年6月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	11,323百万円	11,362百万円
現金及び現金同等物	11,323百万円	11,362百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,033	8,033	—
(2) 長期借入金	15,957	16,018	△61
(3) デリバティブ取引	17	17	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
非連結子会社及び関連会社	1,716

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	7,880	7,880	—
(2) 社債	1,500	1,494	5
(3) 長期借入金	15,868	15,894	△26
(4) デリバティブ取引	33	33	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
非連結子会社及び関連会社	1,841

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	8,033	—	—	8,033
資産計	8,033	—	—	8,033
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17	—	17

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	7,880	—	—	7,880
資産計	7,880	—	—	7,880
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33	—	33

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権又は外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載しており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,494	4,210	3,283
小計	7,494	4,210	3,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	539	625	△85
小計	539	625	△85
合計	8,033	4,835	3,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,933	3,893	3,039
その他	105	104	1
小計	7,039	3,998	3,040
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	841	989	△148
小計	841	989	△148
合計	7,880	4,988	2,892

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	136	—	0
	日本円	271	—	△7
	合計	407	—	△6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル 中国元		3,001 199	— —	△21 △0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル ユーロ		2,149 207	— —	39 7
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	5	—	△0
	合計		5,564	—	24

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,260	5,190	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	451	—	4
	日本円	10	—	△0
	合計	461	—	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価	
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
	米ドル		4,264	—	△12	
	ユーロ		4	—	—	
		中国元		171	—	△0
	為替予約取引 買建	買掛金				
	米ドル		2,202	—	36	
	ユーロ		207	—	6	
	タイバーツ		44	—	△0	
	中国元		12	—	△0	
	カナダドル		3	—	△0	
	香港ドル	3	—	0		
	合計		6,914	—	29	

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,260	4,390	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われおり、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っていると判断しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われおり、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っていると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社のグループ経営管理上、東アジア、アセアン、インド、アメリカのそれぞれに統括担当を配置し、そのエリアでの戦略立案ならびに属する関係会社を管理する体制としております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」、「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,711	2,811	21,529	596	7,855	—	97,504
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	2,312	1,408	81	952	1,142	△5,897	—
計	67,024	4,219	21,611	1,549	8,997	△5,897	97,504
セグメント利益	1,141	140	872	282	190	71	2,699
セグメント資産	78,030	2,650	18,062	2,074	5,233	△6,794	99,257
その他の項目							
減価償却費	280	34	63	62	29	—	470
のれんの償却額	0	—	—	8	—	—	9
持分法適用会社への 投資額	956	—	—	—	—	—	956
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	131	23	22	29	22	—	229

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,794百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,687	3,071	29,986	1,067	12,215	—	122,028
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	2,596	1,754	114	941	2,638	△8,045	—
計	78,283	4,826	30,100	2,008	14,854	△8,045	122,028
セグメント利益	1,726	125	913	161	246	138	3,312
セグメント資産	86,754	2,866	24,653	2,348	9,064	△6,733	118,954
その他の項目							
減価償却費	252	2	51	119	38	—	464
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	1,649	—	—	—	—	—	1,649
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	237	3	96	64	17	—	418

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,733百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
53,747	21,162	22,594	97,504

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,691	748	1,934	10,374

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
61,743	30,011	30,274	122,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,288	797	1,954	10,040

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
当期償却額	0	—	—	8	—	—	9
当期末残高	0	—	—	0	—	—	0

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,061円62銭	2,299円87銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
(2) 1 株当たり中間純利益	145円53銭	186円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,686	2,164
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,686	2,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,589	11,588

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578	5,021
受取手形	2,906	2,913
電子記録債権	8,956	9,956
売掛金	27,230	28,631
商品	5,877	7,297
前払費用	33	35
短期貸付金	1,822	1,348
未収入金	2,408	2,728
その他	279	284
流動資産合計	53,093	58,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,164	3,245
構築物	89	92
機械及び装置	116	100
車両及び運搬具	1	1
工具・器具及び備品	192	181
土地	2,248	2,248
建設仮勘定	48	9
有形固定資産合計	※1 5,861	※1 5,878
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	93	123
電話加入権等	23	23
ソフトウェア	143	134
無形固定資産合計	260	281
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,192	※2 7,933
関係会社株式	6,177	6,415
関係会社出資金	501	501
長期貸付金	243	246
破産更生債権等	6	6
差入保証金	116	118
リース投資資産	145	138
その他	239	238
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	15,582	15,559
固定資産合計	21,704	21,719
資産合計	74,797	79,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部			
流動負債			
支払手形		59	105
電子記録債務	※2	752	※2 765
買掛金	※2	26,311	※2 28,633
短期借入金		9,461	9,968
一年内返済予定の長期借入金		3,496	3,671
未払金		979	1,075
未払費用		12	11
未払法人税等		633	250
契約負債		101	319
預り金		130	698
賞与引当金		760	170
役員賞与引当金		66	-
その他		8	2
流動負債合計		42,773	45,672
固定負債			
社債		-	1,500
長期借入金		12,454	12,116
繰延税金負債		895	1,008
役員退職慰労引当金		329	312
資産除去債務		19	19
受入保証金		332	327
固定負債合計		14,031	15,283
負債合計		56,805	60,956
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,110	1,110
資本剰余金			
資本準備金		515	515
資本剰余金合計		515	515
利益剰余金			
利益準備金		277	277
その他利益剰余金			
配当積立金		150	150
買換資産圧縮積立金		408	404
別途積立金		6,010	6,010
繰越利益剰余金		7,255	8,460
利益剰余金合計		14,101	15,302
自己株式		△4	△5
株主資本合計		15,722	16,922
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2,245	2,033
繰延ヘッジ損益		24	24
評価・換算差額等合計		2,269	2,058
純資産合計		17,992	18,981
負債・純資産合計		74,797	79,937

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	
売上高		55,616		64,965
売上原価	※1	51,828	※1	60,598
売上総利益		3,787		4,366
販売費及び一般管理費	※1	2,990	※1	3,175
営業利益		797		1,190
営業外収益				
受取利息		22		22
受取配当金		375		747
受取賃貸料		154		147
為替差益		0		48
その他		113		124
営業外収益合計		665		1,091
営業外費用				
支払利息		74		79
社債利息		—		0
売上割引		27		32
賃借料収入原価	※1	91	※1	89
社債発行費		—		22
その他		3		13
営業外費用合計		197		237
経常利益		1,264		2,044
特別利益				
固定資産売却益		0		—
投資有価証券売却益		94		—
関係会社株式売却益		—		14
ゴルフ会員権売却益		—		1
特別利益合計		95		15
特別損失				
固定資産除売却損		10		13
投資有価証券評価損		45		—
特別損失合計		55		13
税引前中間純利益		1,304		2,046
法人税、住民税及び事業税		298		338
法人税等調整額		77		205
法人税等合計		375		544
中間純利益		928		1,502

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
会計方針の変更による 累積的影響額							△0	△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
剰余金の配当							△208	△208
中間純利益							928	928
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	724	720
当中間期末残高	1,110	515	277	150	416	6,010	6,473	13,327

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	14,229	2,762	23	2,785	17,014
会計期間の変更による 累積的影響額		△0				△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△4	14,228	2,762	23	2,785	17,014
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△208				△208
中間純利益		928				928
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			120	△13	106	106
当中間期変動額合計	△0	719	120	△13	106	826
当中間期末残高	△4	14,948	2,882	10	2,892	17,841

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	408	6,010	7,255	14,101
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
剰余金の配当							△301	△301
中間純利益							1,502	1,502
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	1,204	1,200
当中間期末残高	1,110	515	277	150	404	6,010	8,460	15,302

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	15,722	2,245	24	2,269	17,992
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△301				△301
中間純利益		1,502				1,502
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△211	0	△211	△211
当中間期変動額合計	△0	1,200	△211	0	△211	989
当中間期末残高	△5	16,922	2,033	24	2,058	18,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,357百万円	6,485百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券	927百万円	864百万円
合計	927百万円	864百万円

債務の種類

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
電子記録債務	62百万円	82百万円
買掛金	4,555 "	5,100 "
合計	4,617百万円	5,183百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	3,305百万円	銀行借入等に対する支払保証	4,532百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	279 "	銀行借入等に対する支払保証	390 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	193 "	仕入債務に対する支払保証	193 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	81 "	銀行借入等に対する支払保証	86 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	65 "	仕入債務に対する支払保証	69 "	仕入債務に対する支払保証
合計	3,926百万円		5,273百万円	

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	172百万円	142百万円
無形固定資産	25 "	27 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,904	200	—	11,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 200株

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,704	1,200	—	12,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,200株

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。